

平成16年度
バランスシート
行政コスト計算書

平成17年9月5日

目 次

【敦賀市のバランスシートについて】

1．バランスシートの概要	1
2．バランスシート作成にあたっての基本事項	1
3．バランスシート	2
4．普通会計のバランスシートに係る分析	4
5．住民一人当たりのバランスシート	8

【敦賀市の行政コスト計算書について】

1．行政コスト計算書の概要	1 7
2．行政コスト計算書	1 8
3．行政コスト計算書に係る分析	1 9

【敦賀市の全体のバランスシートについて】

1．全体のバランスシートの概要	2 6
2．全体のバランスシート作成にあたっての基本事項	2 6
3．全体のバランスシート	2 8
4．全体のバランスシートに係る分析	3 0
5．住民一人当たり全体のバランスシート	3 3

1. バランスシートの概要

各年度の現行決算書は、1年間の現金の収入支出の結果を表すものであり、企業会計のような資産、負債及び資本というストックの概念はありません。そのため、バランスシートは、現行決算書では明示されない今までの行政活動によって得た資産やそれに伴う負債などのストック状況を明らかにすることを目的としています。

平成16年度の本市のバランスシートは、資産が119,967百万円(対前年度比1.2%減)、負債が24,235百万円(対前年度比4.5%減)、差引正味資産が95,732百万円(対前年度比0.4%減)という結果になりました。

資産の内訳を見ますと、行政サービス提供のために保有している有形固定資産が総資産の87.1%と、大半を占めております。行政目的別の有形固定資産では、土木費が有形固定資産の39.3%を占め、次いで教育費が29.8%となっています。

負債は、資産のうち将来世代の負担となる金額を表します。負債の80.5%が地方債からなり、その現在高は19,508百万円です。

正味資産は、一般企業の資本金に相当し、負債とは逆に、今までの世代の負担や国・県の支出金等によりまかなわれてきた金額を表します。本市においては、正味資産のうち77.7%にあたる74,342百万円がいままでの世代の税金等である一般財源等で構成されていることを示しています。

2. バランスシート作成にあたっての基本事項

(1) バランスシート作成に関する基本方針

このバランスシートは、本市の普通会計を対象として、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」(総務省 以下「総務省方式」という)に準拠して作成しました。

(2) 作成基準日及び基礎数値

- ・作成基準日・・・平成17年3月31日(出納整理期間における出納を含む)
- ・基礎数値・・・昭和44年度から平成16年度の「地方財政状況調査」を使用

(3) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。したがって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

減価償却費とは、有形固定資産の価値が経年及び使用により減耗する分を価額で表すもので、行政目的別の主な用途別に総務省方式で設定された耐用年数にもとづき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

(4) 退職給与引当金

退職給与引当金は、当年度末に在籍している職員が全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額を計上しています。退職手当については制度化されていることから将来の費用負担は確実であり、負債科目に計上しています。

3. バランスシート

敦賀市バランスシート

(平成 16 年度末現在)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	4,048,830	(1)地方債	17,886,904
(2)民生費	6,460,024	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	8,491,615	物件の購入等	0
(4)労働費	171,313	債務負担行為計	0
(5)農林水産業費	6,919,181	(3)退職給与引当金	4,727,468
(6)商工費	5,350,997	固定負債合計	22,614,372
(7)土木費	41,014,415	2.流動負債	
(8)消防費	134,937	(1)翌年度償還予定額	1,620,698
(9)教育費	31,162,099	流動負債合計	1,620,698
(10)その他	716,127	負債合計	24,235,070
計	104,469,538		
(うち土地)	23,912,693)		
有形固定資産合計	104,469,538		
2.投資等			
(1)投資及び出資金	343,799		
(2)貸付金	100,672		
(3)基金			
特定目的基金	6,059,403		
土地開発基金	2,123,974		
定額運用基金	98,180		
基金計	8,281,557		
投資等合計	8,726,028		
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	2,590,447		
減債基金	1,583,799		
歳計現金	982,721		
現金・預金計	5,156,967		
(2)未収金			
地方税	1,340,887		
その他	273,278		
未収金計	1,614,165		
流動資産合計	6,771,132		
資産合計	119,966,698		
		[正味資産の部]	
		1.国庫支出金	15,103,274
		2.県支出金	6,286,226
		3.一般財源等	74,342,128
		正味資産合計	95,731,628
		負債・正味資産合計	119,966,698

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの 0 千円

利子補給等に係るもの 0 千円

[平成15年度及び平成16年度バランスシート]

借方	平成15年度	平成16年度	貸方	平成15年度	平成16年度
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	4,126,186	4,048,830	(1) 地方債	17,618,252	17,886,904
(2) 民生費	6,175,417	6,460,024	(2) 債務負担行為	0	0
(3) 衛生費	8,743,387	8,491,615	(3) 退職給与引当金	5,788,214	4,727,468
(4) 労働費	75,467	171,313	固定負債合計	23,406,466	22,614,372
(5) 農林水産業費	7,147,527	6,919,181	2. 流動負債		
(6) 商工費	5,574,461	5,350,997	(1) 翌年度償還予定額	1,961,746	1,620,698
(7) 土木費	41,834,598	41,014,415	流動負債合計	1,961,746	1,620,698
(8) 消防費	123,215	134,937	負債合計	25,368,212	24,235,070
(9) 教育費	31,031,539	31,162,099			
(10) その他	721,405	716,127			
計	105,553,202	104,469,538			
(うち土地)	(23,670,629)	(23,912,693)			
有形固定資産合計	105,553,202	104,469,538	[正味資産の部]		
2. 投資等			1. 国庫支出金	15,085,682	15,103,274
(1) 投資及び出資金	353,793	343,799	2. 県支出金	6,542,790	6,286,226
(2) 貸付金	93,040	100,672	3. 一般財源等	74,470,381	74,342,128
(3) 基金	7,716,984	8,281,557	正味資産合計	96,098,853	95,731,628
投資等合計	8,163,817	8,726,028			
3. 流動資産					
(1) 現金・預金	6,281,076	5,156,967			
(2) 未収金	1,468,970	1,614,165			
流動資産合計	7,750,046	6,771,132			
資産合計	121,467,065	119,966,698	負債・正味資産合計	121,467,065	119,966,698

[注記事項]

	平成15年度	平成16年度
物件の購入等	0 千円	0 千円
利子補給等に係るもの	0 千円	0 千円
減価償却累計額	62,573,428 千円	67,069,498 千円

4. 普通会計のバランスシートに係る分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

世代間負担比率とは、社会資本の整備の結果を表す有形固定資産のうち、正味資産による割合のことをいいます。正味資産は、これまでの世代が既に負担した金額を示します、このことから正味資産を有形固定資産で除すことで、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることが出来ます。平成 16 年度の本市の場合、世代間負担比率は 92% であり、社会資本整備の大部分がこれまでの世代によって負担されていると考えられ、将来の世代に対する負担が、ほとんどないことがわかります。

名称	平成 15 年度末	平成 16 年度末
世代間負担比率	91%	92%

計算式：

$$\text{社会資本形成の世代間（当世代）負担比率} = \frac{\text{正味資産}}{\text{有形固定資産}}$$

2. 歳入額対資産比率（年数）

資産を歳入額で除すと、次世代以降も使用できる資産というストックの形成のために何年分の歳入が必要であるかがわかります。

この比率により、どれだけのストック(資産)があるかを示すことが出来ます。また、これまで団体が資本的支出(社会資本形成)に重点を置いてきたのか費用的支出に重点を置いてきたのかが示されることとなります。この比率については年数が多いほど社会資本整備に重点をおいているといえます。

平成 16 年度末において、4.2 年分のストック(資産)を形成しており、前年度に比して 0.1 年分減少しています。

名称	平成 15 年度末	平成 16 年度末
歳入額対資産比率	4.3 年分	4.2 年分

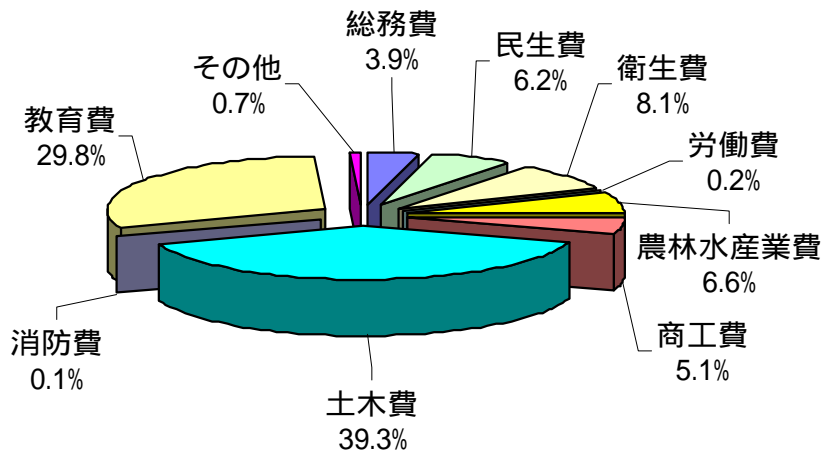
計算式：

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{総資産}}{\text{普通会計歳入額}}$$

3.有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、本市が行ってきた社会資本の形成を行政分野ごとの比重で把握することができます。平成16年度末での本市の有形固定資産の行政目的別割合は土木費39.3%、教育費29.8%、衛生費8.3%となりました。

平成16年度末 敦賀市



	平成16年度末
総務費	3.9%
民生費	6.2%
衛生費	8.1%
労働費	0.2%
農林水産業費	6.6%
商工費	5.1%
土木費	39.3%
消防費	0.1%
教育費	29.8%
その他	0.7%

- (1) 総務費 市役所庁舎、プラザ萬象、市民文化センターなどをいいます。
- (2) 民生費 福祉総合センター、保育所、児童デイサービスセンター、和幸園、やまびこ園などをいいます。
- (3) 衛生費 健康管理センター、清掃センター、敦賀斎苑などをいいます。
- (4) 労働費 勤労福祉センターなどをいいます。
- (5) 農業水産業費 ... 漁港、造林などをいいます。
- (6) 商工費 温泉施設などをいいます。
- (7) 土木費 道路、橋りょう、総合運動公園、市営住宅などをいいます。
- (8) 消防費 避難地誘導標識などをいいます。
- (9) 教育費 小学校、中学校、幼稚園、体育館、図書館、市営野球場、市営庭球場、市営プール、博物館、少年自然の家などをいいます。
- (10) その他 その他の固定資産をいいます。

4. 有形固定資産の行政目的別経年比較

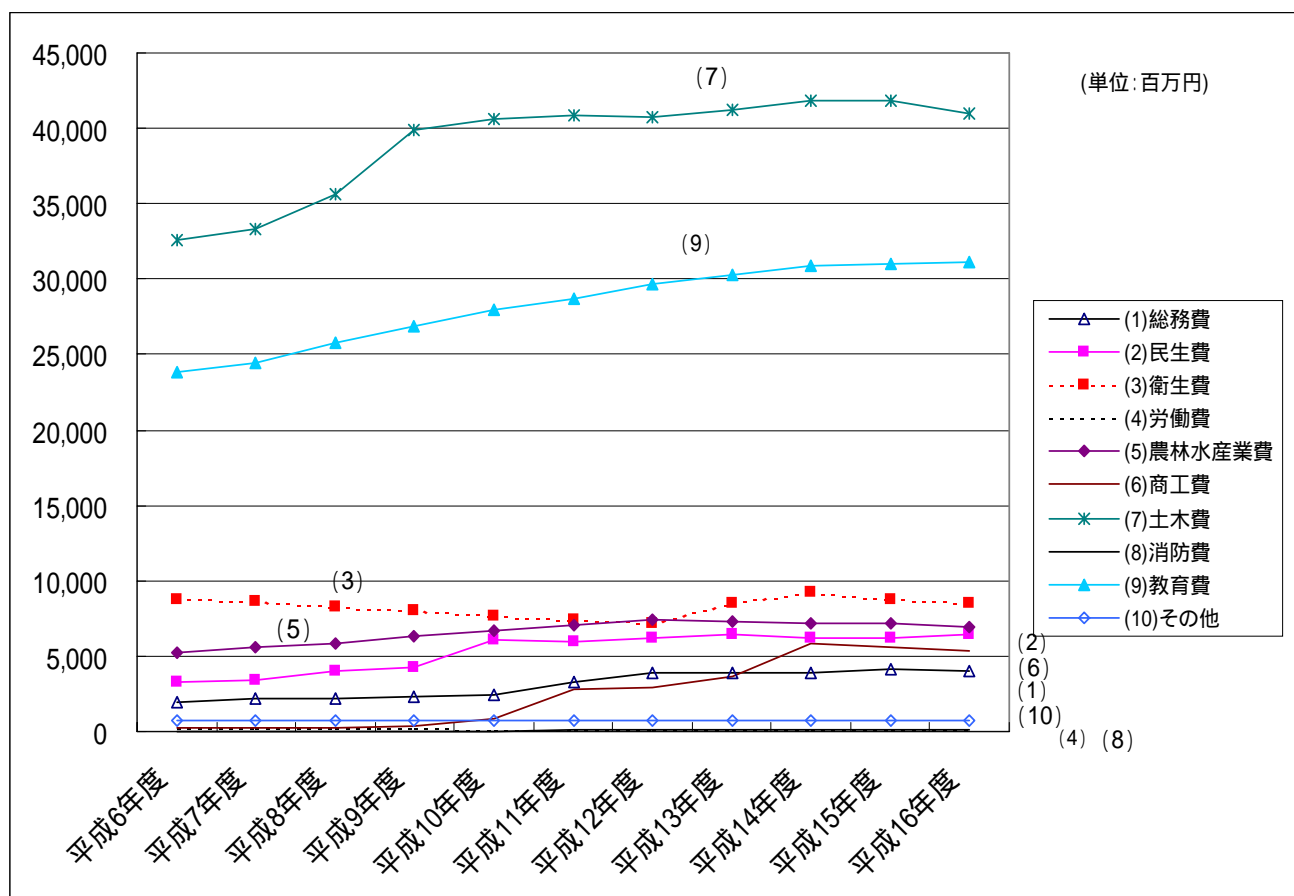
有形固定資産を経年比較することで、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを見ることが出来ます。

以下のグラフは、平成6年度から平成16年度まで10年間の社会資本形成の推移を示しています。グラフからはいわゆるバブル崩壊後も安定的に社会資本の整備を行ってきたことが読み取れます。

(単位:百万円)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
(1)総務費	1,923	2,135	2,185	2,311	2,372	3,230	3,890	3,883	3,886	4,126	4,049
(2)民生費	3,306	3,383	4,055	4,280	6,089	5,995	6,223	6,428	6,181	6,175	6,460
(3)衛生費	8,791	8,608	8,310	7,986	7,641	7,411	7,156	8,498	9,210	8,743	8,492
(4)労働費	244	224	205	184	163	142	130	109	95	75	171
(5)農林水産業費	5,287	5,558	5,864	6,296	6,710	7,084	7,458	7,276	7,186	7,148	6,919
(6)商工費	243	243	303	357	812	2,842	2,957	3,709	5,809	5,575	5,351
(7)土木費	32,563	33,351	35,669	39,922	40,612	40,882	40,764	41,283	41,864	41,835	41,015
(8)消防費	16	16	16	16	42	64	94	115	122	123	135
(9)教育費	23,829	24,409	25,733	26,846	27,950	28,731	29,731	30,279	30,897	31,032	31,162
(10)その他	721	717	713	709	705	725	728	723	727	721	716

グラフからもわかりますが全体としては緩やかな社会資本の形成状況となっています。



5. 有形固定資産の更新資金の手当率および手当可能率

有形固定資産の更新に必要な資金の手当の状況を表す指標です。

本市では、27%になっています。所有する有形固定資産の規模が比較的多いのに対し、これら有形固定資産の老朽化に備えて積み立てられるべき資金が十分とはいえない状況です。

さらに、財政調整基金の取り崩しによる基金・預金の減少や施設の老朽化に伴う減価償却累計額の増加により、平成 15 年度に比して 3 ポイント悪化しています。

名称	平成 15 年度末	平成 16 年度末
有形固定資産の更新資金の手当率	30%	27%

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率} = \frac{\text{現金・預金} + \text{基金}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額} \times (1 - \text{補助率})}$$

注：補助率は 25% と想定しています

6. 地方債返済可能年数

地方債の返済のために、毎年の収入のうち、返済にあてることが可能な金額（一般的にいう可処分所得の考え方）のすべてをもって返済したと仮定した場合の、所要年数です。少ないほうが望まれます。

平成 16 年度において、市税等の減収に伴う経常一般財源の減少により、平成 15 年度に比して 0.1 ポイント悪化しています。

名称	平成 15 年度末	平成 16 年度末
地方債返済可能年数	1.0 年	1.1 年

$$\text{地方債返済可能年数} = \frac{\text{地方債現在高} - (\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{基金})}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{うち公債費充当一般財源})}$$

5. 住民一人当たりのバランスシート

住民一人の当たりバランスシート

(平成16年度末現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <u>58,697</u>	(1) 地方債 <u>259,313</u>
(2) 民生費 <u>93,653</u>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <u>123,106</u>	物件の購入等 <u>0</u>
(4) 労働費 <u>2,484</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(5) 農林水産業費 <u>100,310</u>	(3) 退職給与引当金 <u>68,536</u>
(6) 商工費 <u>77,576</u>	固定負債合計 <u>327,849</u>
(7) 土木費 <u>594,601</u>	2. 流動負債
(8) 消防費 <u>1,956</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>23,496</u>
(9) 教育費 <u>451,769</u>	流動負債合計 <u>23,496</u>
(10) その他 <u>10,382</u>	負債合計 <u>351,345</u>
計 <u>1,514,534</u>	
(うち土地 <u>346,671</u>)	
有形固定資産合計 <u>1,514,534</u>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>4,984</u>	
(2) 貸付金 <u>1,459</u>	
(3) 基金	
特定目的基金 <u>87,846</u>	
土地開発基金 <u>30,792</u>	
定額運用基金 <u>1,423</u>	
基金計 <u>120,061</u>	
投資等合計 <u>126,504</u>	
3. 流動資産	[正味資産の部]
(1) 現金・預金	1. 国庫支出金 <u>218,958</u>
財政調整基金 <u>37,555</u>	2. 県支出金 <u>91,134</u>
減債基金 <u>22,961</u>	3. 一般財源等 <u>1,077,765</u>
歳計現金 <u>14,247</u>	
現金・預金計 <u>74,763</u>	
(2) 未収金	正味資産合計 <u>1,387,857</u>
地方税 <u>19,439</u>	負債・正味資産合計 <u>1,739,202</u>
その他 <u>3,962</u>	
未収金計 <u>23,401</u>	
流動資産合計 <u>98,164</u>	
資産合計 <u>1,739,202</u>	

敦賀市人口(平成17年3月31日現在) 68,978人

資料編

敦賀市バランスシートの詳細説明

【資産の部】

1. 有形固定資産

内容：

本市が保有する建物、道路、公園といった不動産、及び車両、高額備品等の動産をいい、その保有が長期に及ぶことから有形固定資産として計上しています。

【取得価額】

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を、取得価額とみなして表示しています。従って、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

【減価償却 - 償却対象】

土地以外の有形固定資産については、時の経過に応じた価値下落部分について減価償却を考慮し、定額法による償却を実施しています。

また、減価償却の方法については、一般的には個々の有形固定資産ごとに減価償却（個別償却）を実施していますが、このバランスシートが決算統計から算定されており、個々の有形固定資産の取得価額を把握することが困難であることから、個別償却を行うことが出来ないため、目的別費目の主な用途ごと、及び取得年度ごとにグルーピングし、一括して償却を行う総合償却的な考え方によっています。

【減価償却 - 残存価額】

残存価額とは、減価償却終了後における固定資産の見積処分価額をいいます。耐用年数経過後の残存価額については、総務省方式に準拠し、ゼロとしています。

【減価償却 - 耐用年数】

耐用年数とは、その有形固定資産が使用できると見積もられる年数をいいます。耐用年数は、総務省方式により定められた耐用年数に準拠しております。

耐用年数は次のとおりです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	5 0	ア街路	1 5
(1) 庁舎等	5 0	(6) 農業農村整備	2 0	イ都市下水路	2 0
(2) その他	2 5	(7) 海岸保全	5 0	ウ区画整理	4 0
2 民生費		(8) その他	2 5	エ公園	4 0
(1) 保育所	3 0	6 商工費	2 5	オその他	2 5
(2) その他	2 5	7 土木費		(8) 住宅	4 0
3 衛生費	2 5	(1) 道路	1 5	(9) 空港	2 5
4 労働費	2 5	(2) 橋りょう	6 0	(10) その他	2 5
5 農林水産業費		(3) 河川	5 0	8 消防費	
(1) 造林	2 5	(4) 砂防	5 0	(1) 庁舎	5 0
(2) 林道	1 5	(5) 海岸保全	5 0	(2) その他	1 0
(3) 治山	3 0	(6) 港湾	5 0	9 教育費	5 0
(4) 砂防	5 0	(7) 都市計画		10 その他	2 5

【減価償却累計額】

減価償却累計額とは、バランスシートに計上されている有形固定資産のうち取得年度から当年度までの減価償却の累計額をいい、取得時から現在までの有形固定資産の価値下落の合計額を表します。

減価償却累計額は、バランスシート上、有形固定資産の取得価額から直接減額しています。

(単位：千円)

(単位：千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B		取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	6,076,409	2,027,579	4,048,830	土木費	76,867,173	35,852,758	41,014,415
庁舎等	3,570,265	1,391,836	2,178,429	道路	27,632,650	16,903,454	10,729,196
その他	2,506,144	635,743	1,870,401	橋りょう	1,269,038	296,017	973,021
民生費	10,466,359	4,006,335	6,460,024	河川	4,095,662	1,069,646	3,026,016
保育所	3,716,693	1,469,584	2,247,109	砂防	5,000	1,500	3,500
その他	6,749,666	2,536,751	4,212,915	海岸保全	0	0	0
衛生費	15,161,611	6,669,996	8,491,615	港湾	161,817	23,419	138,398
清掃費	10,764,330	4,903,739	5,860,591	都市計画	30,836,136	12,383,062	18,453,074
ごみ処理	8,974,935	4,263,056	4,711,879	街路	7,179,980	3,007,619	4,172,361
し尿処理	1,733,442	608,840	1,124,602	都市下水路	3,629,924	3,041,801	588,123
その他	55,953	31,843	24,110	区画整理	234,563	76,498	158,065
環境衛生費	309,079	64,476	244,603	公園	19,546,400	6,070,133	13,476,267
その他	4,088,202	1,701,781	2,386,421	その他	245,269	187,011	58,258
労働費	662,325	491,012	171,313	住宅	12,845,283	5,169,080	7,676,203
農林水産業費	12,803,013	5,883,832	6,919,181	空港	0	0	0
造林	2,742,243	1,603,204	1,139,039	その他	21,587	6,580	15,007
林道	1,030,561	708,271	322,290	消防費	247,028	112,091	134,937
治山	22,562	9,210	13,352	庁舎	0	0	0
砂防	1,935	580	1,355	その他	247,028	112,091	134,937
漁港	4,384,219	1,311,073	3,073,146	教育費	41,587,953	10,425,854	31,162,099
農業農村整備	870,939	539,548	331,391	小学校	11,751,870	4,073,755	7,678,115
海岸保全	87,373	37,896	49,477	中学校	7,054,006	2,067,219	4,986,787
その他	3,663,181	1,674,050	1,989,131	高等学校	0	0	0
商工費	6,815,454	1,464,457	5,350,997	幼稚園	304,477	79,664	224,813
国立公園等	50,020	14,958	35,062	特殊学級	0	0	0
観光	4,093,051	748,963	3,344,088	大学	0	0	0
その他	2,672,383	700,536	1,971,847	各種学級	0	0	0
				社会教育	12,801,648	2,610,097	10,191,551
				その他	9,675,952	1,595,119	8,080,833
				その他	851,711	135,584	716,127
				合 計	171,539,036	67,069,498	104,469,538

作成方法：

有形固定資産の取得価額の算定方法は、昭和44年以降の決算統計の「普通建設事業費の状況」から、支出額を目的別費目の主な用途別に、取得年度ごとに累計する方法によっています。

土地以外の行政目的別の取得価額(A)から減価償却累計額(B)を控除した残存価額を有形固定資産として計上します。

2. 投資等

(1) 投資及び出資金

内容：

平成16年度末において保有する財団法人、社団法人等への出資残高、及び有価証券等については、「出資金」として投資等に計上しています。

なお、出資金等は、取得価額（原価基準）によっており、出資先の運営状態の悪化等に伴う有価証券等の価値の下落は考慮していません。

(単位：千円)

内 訳	平成15年度末	平成16年度末
(株)嶺南ケーブルネットワーク	180,000	180,000
港都つるが(株)	21,000	21,000
福井県林業従事者確保育成基金	13,352	13,352
福井県労働者信用基金協会	11,990	11,990
福井県国際交流協会	10,565	10,565
福井県農業信用基金協会	11,120	11,320
敦賀市漁業振興基金	10,000	10,000
その他	95,766	85,572
合 計	353,793	343,799

作成方法：

決算統計における「貸付金、投資及び出資金の状況」の「投資及び出資金」の平成16年度末残高によります。

(2) 貸付金

内容：

平成16年度の出納閉鎖時点において、本市の第三者への貸付金及び補償債権を、「貸付金」として投資その他の資産の部に計上しています。

(単位：千円)

内 訳	平成15年度末	平成16年度末
看護師等修学資金貸付金	92,516	100,484
母子家庭等福祉資金貸付金	524	188
合 計	93,040	100,672

作成方法：

決算統計の決算年度末現在高によっています。

なお、「貸付金」のうち1年以内に回収期限が到来する金額については、企業会計上は流動資産の部に計上しますが、その金額の特定が困難なため、当バランスシート上では行っていません。

(3) 基金

内容：

「基金」については、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、その目的の達成までの期間が通常長期に及ぶことから、平成16年度末の現在高を「基金」として投資等に計上しています。なお、投資的経費の基金の内訳は下記のとおりです。

特定目的基金

公共施設整備など特定の目的のために、積み立てられている基金です。

(単位：千円)

内 訳	平成15年度末	平成16年度末
公共施設整備基金	1,917,821	1,921,637
文化振興基金	944,720	946,193
高等教育振興基金	425,112	425,669
福祉基金	505,547	506,958
国際交流基金	305,000	305,000
商業振興基金	200,500	200,500
鉄道駅舎整備基金	903,522	1,004,687
職員退職手当基金	201,001	201,602
中池見保全活用基金		420,000
その他	126,554	127,157
合 計	5,529,777	6,059,403

土地開発基金

土地取得のために積み立てられている基金です。

(単位：千円)

内 訳	平成15年度末	平成16年度末
現金(預金)	543,320	534,820
土地	1,545,732	1,589,154
合 計	2,089,052	2,123,974

定額運用基金

奨学育英基金貸付金など特定の目的のために定額の預金や貸付で運用している金額です。

(単位：千円)

内 訳	平成15年度末	平成16年度末
奨学育英資金貸付基金	93,051	93,076
高額療養費貸付基金	5,104	5,104
合 計	98,155	98,180

作成方法：

基金の計上額は、決算統計における「基金の状況」の「平成16年度末現在高」によっています。

3. 流動資産の部

(1) 現金・預金

財政調整基金

内容：

「財政調整基金」の平成16年度の繰越残高です。「財政調整基金」は、特定目的によらずに予期しない収入減や支出に備えるもので、流動性が高いことから、流動資産の部に計上しています。

(単位：千円)

内 訳	平成15年度末	平成16年度末
現金(預金)	3,887,548	2,590,447

作成方法：

決算統計における「基金の状況」の「財政調整基金」の平成16年度末現在高によっています。

減債基金

内容：

「減債基金」の平成16年度の繰越残高です。「減債基金」は、地方債の償還に充当されるものであり、流動性が財政調整基金同様高いため、流動資産の部に計上しています。

(単位：千円)

内 訳	平成15年度末	平成16年度末
現金(預金)	1,578,899	1,583,799

作成方法：

決算統計における「基金の状況」の「減債基金」の平成16年度末現在高によっています。

歳計現金

内容：

歳計現金の出納閉鎖時点(5月末時点)における繰越残高です。

作成方法：

決算統計における「決算収支の状況」の「歳入歳出差引」によっています。

(2) 未収金

内容：

当該年度の歳入として調定された徴収金等のうち、出納閉鎖期日までに納入されなかった税金や負担金等の繰越残高(収入未済額)をいい、「未収金」として流動資産の部に計上しています。

作成方法：

「一般会計歳入歳出決算書」の「収入未済額」によって作成されています。

【負債の部】

1. 固定負債の部

(1) 地方債

内容：

平成16年度末において借入済の市債のうち、翌々年度(平成18年4月1日)以降に返済すべき金額を「地方債」として固定負債の部に計上しています。

(単位：千円)		
内 訳	平成15年度末	平成16年度末
一般公共事業債	465,176	471,921
一般単独事業債	6,142,835	5,869,889
公営住宅建設事業債	1,634,609	1,637,498
義務教育施設整備事業債	1,332,284	1,286,463
厚生福祉施設整備事業債	3,657,110	3,239,492
財源対策債	292,830	258,828
減税補てん債	1,304,705	1,373,575
臨時財政対策債	2,200,000	3,062,500
その他	2,550,449	2,307,436
小 計	19,579,998	19,507,602
控除：1年以内に返済期限の到来する額	-1,961,746	-1,620,698
差引：バランスシート計上額	17,618,252	17,886,904

作成方法：

地方債は、決算統計における「地方債現在高の状況」の「合計 差引現在高」から「地方債 翌年度償還予定額」を控除した金額によっております。

(2) 債務負担行為

内容：

平成16年度末において資産として物件等の引渡しを受けたものの支払が済んでいないものや、市が債務保証・損失補償をおこなっているものについて支払義務が発生した場合などに計上します。

作成方法：

債務負担行為は、決算統計における「債務負担の状況」により作成しております。

(3) 退職給与引当金

内容：

退職時において支払われる退職手当は、企業会計上では、労働に対する対価として既に発生しているという考え方から、バランスシート作成上では、平成16年度末に在籍している職員(同日をもって退職する職員を除く)が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当を「退職給与引当金」として固定負債の部に計上しています。

作成方法：

退職手当として勤続年数に応じて当年度末までに負担すべき金額を、職員1人ずつについて計算し、その合計額をもって退職給与引当金としています。

2. 流動負債の部

(1) 翌年度償還予定額

内容：

平成16年度末において借入済の市債のうち、翌年度において返済すべき金額を、「翌年度償還予定額」として流動負債の部に計上しています。

作成方法：

一年以内返済予定の地方債は、決算統計における「地方債年度別償還状況」の「平成17年度元金合計」によっておりません。

【正味資産の部】

正味資産は、資産と負債の差額であり、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、すでに住民から納められた税金、国や県からの支出金を財源として取得している金額に相当します。

1. 国庫支出金

資産を形成する際に、国が支出した金額です。なお、これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、既にその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、あわせて国庫支出金から直接減額を行っています。

2. 県支出金

資産を形成する際に、県が支出した金額です。なお、これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、既にその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、あわせて県支出金から直接減額を行っています。

3. 一般財源等

主に市民からの税金により資産が形成された金額です。

【欄外注記事項について】

債務負担行為に関する情報

債務負担行為は、将来の支出を伴う行為であり、財産の移動及び役務の提供は受けていません。

債務負担行為のうち、「物件の購入等に係るもの」は、このように財産の移動等が行われていないため負債として計上していませんが、翌年度以降の支出を制限する重要な事項となりますので、注記します。

「債務保証又は損失補償に係るもの」は、その限度額を注記します。

「利子補給に係るもの」は、翌年度以降の支出予定額を注記します。

以上

1 . 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資本形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために本市がどのような活動をしたのかを、コストという側面から把握するものです。ここでコストといった場合、現金支出だけでは捉えきれない、減価償却費や退職給与引当金繰入等なども考慮することになります。

平成 16 年度の敦賀市普通会計の行政コスト計算書において、収入 232 億円から行政コスト 242 億円を差し引いて、これに正味資産国庫(県)支出金償却額 9 億円を加えた差引一般財源等増減額は、マイナス 1 億円となり、平成 15 年度に引き続きマイナス収支となりました。差引一般財源等増減額は民間企業における「当期純利益」に相当し、これがマイナス 1 億円であるということは、今まで受け継がれてきた正味資産(一般財源等)745 億円から 1 億円を賄ったことを意味します。また、この金額が黒字であれば、黒字経営であるし、赤字であれば赤字経営といえます。このことから、平成 16 年度の敦賀市の経営状態は赤字経営であったといえます。

一方、平成 16 年度歳入歳出決算においては、歳入 288 億円、歳出 278 億円で、歳入歳出差引額は 10 億円の黒字収支となっており、行政コスト計算書とは、対照的な結果となっています。これは、歳入歳出決算書は行政活動における実際の現金の収支のみを捉えたものであるのに対し、行政コスト計算書においては、現金支出だけでは捉えきれない減価償却費や退職給与引当金繰入などをコストとして考慮しているからです。

平成 16 年度の行政コスト計算書の収支が赤字となった最大の理由は、税収等の減における収入の大幅な減少です。行政コスト計算書の作成を開始した平成 12 年度から平成 16 年度までを比較すると、コストにおいては、ほぼ横ばいであるのに対し、収入においては平成 12 年度に比して 9 億円の大幅な減少となっています。

行政コストを性質別に見ると、「人にかかるコスト」は 50 億円で、平成 12 年度に比して 19 億円の減少となっており、職員数の削減に伴う人件費の減少が顕著に見られます。

「物にかかるコスト」は 91 億円で、平成 12 年度に比して 9 億円の増加となっています。主なものは物件費 42 億円と減価償却費 45 億円です。増加理由の主なものは物件費で、年々増加傾向にあり、平成 12 年度から 5 年間で 6 億円の増加となっています。

「移転支的コスト」は 95 億円で、平成 12 年度に比して 10 億円の増加で、主なものは扶助費の 25 億円、補助費等の 29 億円、繰出金 37 億円です。扶助費は、減価償却費と同様に増加傾向にあり、平成 12 年度から 5 年間で 10 億円の増加となっています。

「その他のコスト」は 6 億円で、主なものは公債費(利子償還分のみ)です。

つぎに収入項目についてみると、収入の主なものは一般財源の 178 億円で、収入の 77%を占めます。一般財源等の内訳は、地方税、地方交付税、地方消費税交付金等です。このほか、国庫(県)支出金が 33 億円、使用料・手数料等が 21 億円となっています。平成 12 年度から平成 16 年度までを比較しますと、一般財源の大幅な減少がみられます。

このように、行政コスト計算書は、行政サービスの提供をコストという側面から見ることで、これまでの予算や決算等の現金支出からは捉えることが出来ない要因を解明するなど、行政活動の効率化を推進するうえで、有効な手段として活用できます。

2. 行政コスト計算書

平成16年度行政コスト計算書

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト	(1)人件費	4,884,013	20%	258,513	1,140,636	1,481,922	551,067	11,167	155,905	148,877	264,883	78	870,965			0
	(2)退職給与引当金繰入等	165,388	1%	8,754	38,625	50,183	18,661	378	5,279	5,041	8,970	3	29,494			0
	小計	5,049,401	21%	267,267	1,179,261	1,532,105	569,728	11,545	161,184	153,918	273,853	81	900,459			0
物にかかるコスト	(1)物件費	4,150,648	17%	26,413	854,260	526,748	928,649	13,222	60,780	242,497	177,591	21,019	1,299,469		0	0
	(2)維持補修費	492,956	2%	0	14,261	15,522	28,659	0	2,138	852	374,229	1,654	55,641			0
	(3)減価償却費	4,496,070	19%	0	134,455	286,903	529,564	8,243	368,576	243,297	2,240,415	15,283	664,056			5,278
	(4)その他	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	9,139,674	38%	26,413	1,002,976	829,173	1,486,872	21,465	431,494	486,646	2,792,235	37,956	2,019,166		0	5,278
移転支出的なコスト	(1)扶助費	2,527,363	11%			2,500,605	0						26,758			
	(2)補助費等	2,934,587	12%	18,475	411,980	144,810	763,995	24,060	84,700	184,664	52,178	891,235	358,490	0		0
	(3)繰出金	3,679,458	15%		0	1,487,310	77,455	0	97,226	269,896	1,747,571	0	0			0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	331,343	1%	0	3,969	17,393	74,757	0	109,067	0	100,968	0	25,189			
	小計	9,472,751	39%	18,475	415,949	4,150,118	916,207	24,060	290,993	454,560	1,900,717	891,235	410,437	0		0
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	30,028	0%										30,028			
	(2)失業対策事業費	0	0%					0								
	(3)公債費(利子分のみ)	466,890	2%											466,890		
	(4)債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(5)不納欠損額	61,549	0%													61,549
	小計	558,467	2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,028	466,890	
行政コスト a	24,220,293		312,155	2,598,186	6,511,396	2,972,807	57,070	883,671	1,095,124	4,966,805	929,272	3,330,062	30,028	466,890	5,278	61,549
(構成比率)			1%	11%	27%	12%	0%	4%	5%	21%	4%	14%	0%	1%	0%	0%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	2,156,104		0	261,785	496,310	573,268	1,151	21,911	85,280	311,574	1,045	232,678	425	170,677	0	
b / a	9%		0%	10%	8%	19%	2%	2%	8%	6%	0%	7%	1%	50%	0%	
2 国庫(県)支出金 c	3,255,933			376,414	2,192,924	182,444	0	37,129	0	161,577	0	284,397	21,048	0	0	
c / a	14%			14%	34%	6%	0%	4%	0%	3%	0%	9%	70%	0%	0%	
3 一般財源 d	17,767,245															
d / a	73%															
収入 (b + c + d) e	23,179,282															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	912,758															
5 期首一般財源等	74,470,381															
差引 (e - a + f)	-128,253															
6 期末一般財源等	74,342,128															

3 . 行政コスト計算書に係る分析

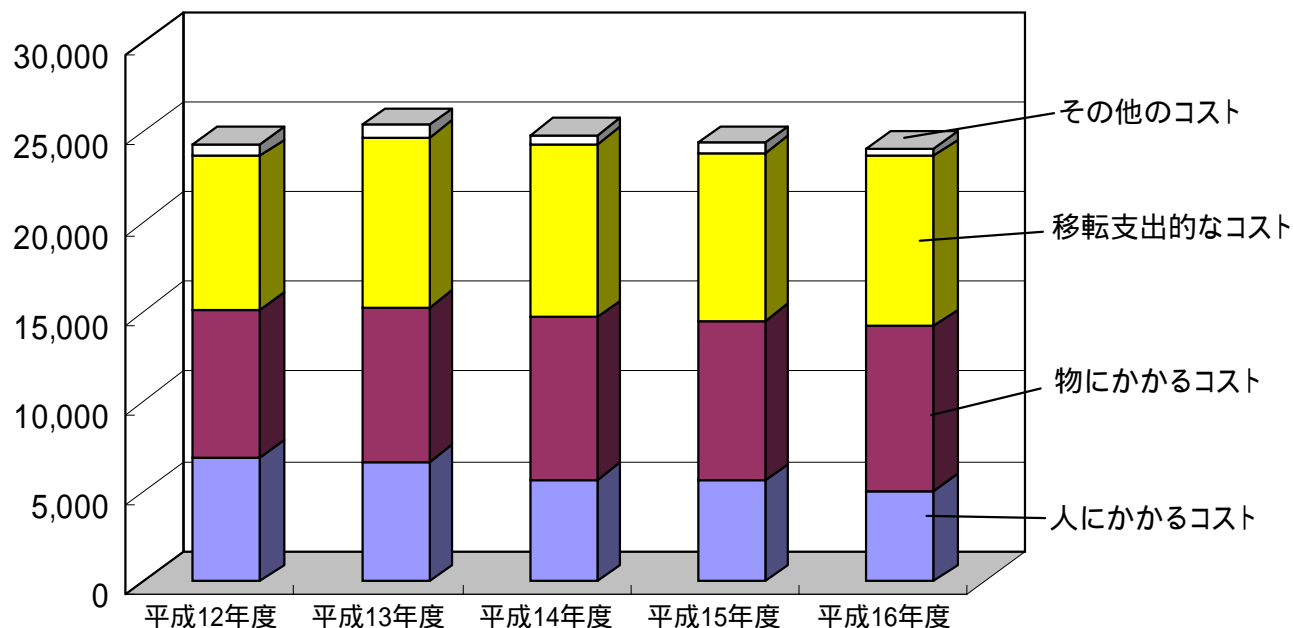
1 . 行政コストの経年比較

普通会計の行政コスト計算書の作成を開始した平成12年度から平成16年度までの行政コストについて比較すると下の表のようになります。

行政コスト全体では、ほぼ横ばいで推移しています。

コストの項目別に増減額と伸び率でみると、「人にかかるコスト」において、職員数の削減等に伴う人件費の減少により、平成12年度に比して、19億円の減(伸び率27.2%の減)となっている一方で、「移転支出的なコスト」において、扶助費等の増加により、10億円の増(伸び率11.4%の増)となっています。また、「物にかかるコスト」において施設等の減価償却費の増加により、9億円の増(伸び率11.0%の増)となっています。

(単位:百万円)



(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
□人にかかるコスト	6,936	6,671	5,616	5,604	5,049
■物にかかるコスト	8,233	8,605	9,061	8,919	9,140
■移転支出的なコスト	8,500	9,488	9,646	9,363	9,473
□その他のコスト	673	632	563	514	558
合計	24,342	25,396	24,886	24,400	24,220

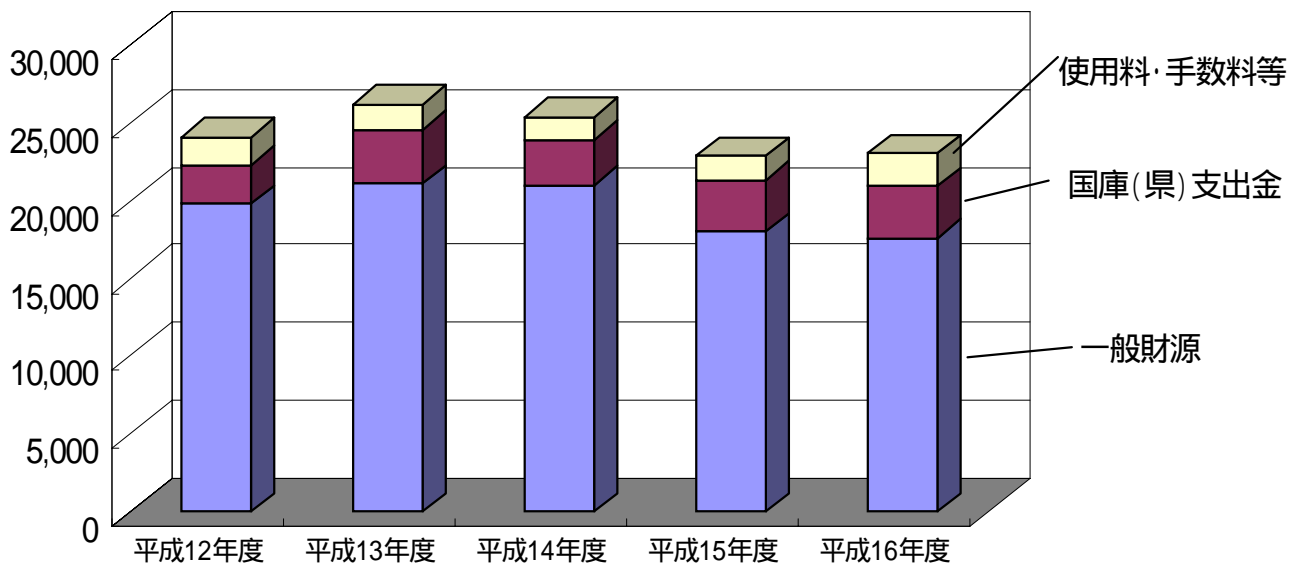
2. 収入の経年比較

行政コストと同様に、行政コストの作成を開始した平成12年度から平成16年度までの収入について比較したのが下の表です。

収入全体では、作成を開始した平成12年度に比して、約9億円の減(伸び率3.7%の減)となっています。

収入の項目別にみると、使用料・手数料等は、4億円の増(伸び率23.2%の増)となっています。これは平成16年度に寄附金による収入があったためです。国庫(県)支出金で8億円の増(伸び率29.9%の増)となっています。また当市の主要財源である市税の減少により収入の大部分を占める一般財源においては、20億円の大幅な減(伸び率10.3%の減)となっています。

(単位:百万円)



(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
□ 使用料・手数料等	1,750	1,621	1,471	1,473	2,156
■ 国庫(県)支出金	2,506	3,470	2,876	3,374	3,256
■ 一般財源	19,815	21,107	21,041	17,999	17,767
合計	24,071	26,198	25,388	22,846	23,179

3. 住民一人当たりの行政コスト計算書

(行政コスト)		(単位:円)				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
人にかかるコスト	(1)人件費	83,503	80,352	76,861	73,068	70,805
	(2)退職給与引当金繰入等	18,946	16,499	4,560	8,165	2,398
	小計	102,449	96,851	81,421	81,233	73,203
物にかかるコスト	(1)物件費	53,023	56,826	61,295	57,396	60,174
	(2)維持補修費	9,954	7,499	5,680	6,804	7,147
	(3)減価償却費	58,414	60,599	64,385	65,086	65,181
	(4)その他	222	0	0	0	0
	小計	121,613	124,924	131,360	129,286	132,502
移転支出的なコスト	(1)扶助費	22,777	24,836	27,169	30,887	36,640
	(2)補助費等	42,841	43,059	51,737	42,914	42,544
	(3)繰出金	49,458	54,560	53,225	50,737	53,342
	(4)普通建設事業費	10,488	15,300	7,705	11,197	4,804
	小計	125,564	137,755	139,836	135,735	137,330
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	0	0	0	0	435
	(2)失業対策事業費	0	0	0	0	0
	(3)公債費	9,473	8,589	8,012	7,285	6,769
	(4)債務負担行為繰入	0	0	0	0	0
	(5)不能欠損額	468	592	153	170	892
	小計	9,941	9,181	8,165	7,455	8,096
行政コスト		359,567	368,711	360,782	353,709	351,131

(収入項目)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
使用料・手数料等	25,843	23,527	21,330	21,357	31,258
国庫(県)支出金	37,016	50,383	41,689	48,908	47,203
一般財源	292,697	306,438	305,049	260,915	257,578
収入	355,556	380,348	368,068	331,180	336,039

平成16年度の住民一人当たりの行政コストは、

人にかかるコスト	73,203 円	
物にかかるコスト	132,502 円	
移転支出的なコスト	137,330 円	
その他のコスト	8,096 円	
合計	351,131 円	となります。

平成16年度の住民一人当たりの収入は、

使用料・手数料等	31,258 円	
国庫(県)支出金	47,203 円	
一般財源等	257,578 円	
合計	336,039 円	となります。

また、行政コスト計算書の作成を開始した平成12年度と平成16年度を比較すると、人件費は12,698円の減(伸び率15.2%の減)となっている一方で、扶助費と減価償却費において、それぞれ13,863円の増(伸び率60.9%の増)、6,767円の増(伸び率11.6%の増)と、コストの増加が顕著に見られます。

資料編

敦賀市行政コスト計算書の詳細説明

【行政コスト】

地方公共団体の活動にともない必然的に発生する行政経営資源の消費をいいます。行政コストは、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分けることができます。

【人にかかるコスト】

行政サービスの担い手である職員に要するものです。

人件費

事業費支弁以外の給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額です。

退職給与引当金繰入等

当期に勤務したことにより、あらたに増加した退職給与引当金の増加額です。

【物にかかるコスト】

地方公共団体が最終消費者となっているものです。

物件費

旅費、備品購入費、委託料、使用料及び賃貸料などです。

維持補修費

施設等の維持管理に要する費用です。

減価償却費

有形固定資産が時の経過等にもない磨耗損耗、陳腐化、不適応化することにより価値が減少したと認められる金額です。

【移転支出的なコスト】

他の主体に移転して効果が出てくるようなものです。

扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法令に基づき被扶助者に対して支給する金額等です。

補助費等

負担金、補助及び交付金、寄附金、物件費に計上されるもの以外の委託料、補償、補填及び賠償金などです。

繰出金

他会計に対する貸付金の貸付や借入金の返済以外の支出であり、他会計に対する財政的な支援金額をいいます。

普通建設事業費（他団体等への補助金等）

隣接団体や民間企業等（他団体等）がおこなう公共施設の新設や改良、増設事業などの投資的経費について、当該地方公共団体がおこなう他団体等への補助金をいいます。

[その他のコスト]

上記に属さないもの

災害復旧事業費

地震、洪水、高潮などの災害によって被害を受けた施設をもとに復旧するための費用等をいいます。

失業対策事業費

多数の失業者が発生した場合に、これらの失業者に雇用の機会を与えるために地方公共団体が法律に基づいて行う、道路整備、宅地造成、公園清掃などの事業に要する費用をいいます。

公債費（利子のみ）

地方債及び一時借入金の支払利息をいいます。

債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当期に債務が確定した金額です。

不納欠損額

時効等により徴収できなかった、税金、使用料・手数料等です。

[収入項目]

地方公共団体が行政経営の財源として受け取る一般財源、国庫（県）支出金、使用料・手数料等です。

使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、繰入金（他会計からの財政的な支援金額のみ）、財産収入、諸収入の現年調定額などです。

国庫（県）支出金

バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫（県）支出金の現年調定額です。

一般財源

地方税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金ほか各種交付金の現年調定額をいいます。

正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートに計上されている国庫（県）支出金のうち、有形固定資産の減価償却に合わせて当期に償却される金額です。

期首一般財源等

前期末バランスシートの一般財源等の金額です。

差引一般財源等増減額

収入から行政コストを控除し、正味資産国庫（県）支出金償却額を加えた金額です。民間では、この金額が黒字であれば黒字経営であるし、赤字であれば赤字経営といわれますので、経営者にとって重要な情報となります。

期末一般財源等

当期末バランスシートの一般財源等の金額です。

以上

1. 全体のバランスシートの概要

敦賀市全体のバランスシートは、公共下水道事業や水道事業などの多額の資産を抱える公営事業を有していることから、資産合計が普通会計の約1.6倍になっています。一方、負債合計は普通会計の約2.7倍になっており、資産の増加率に比べて負債の増加率が著しくなっています。このことから、普通会計以外の会計において多額の負債を抱えていることが分かります。このことは、地方債・借入金が普通会計では179億円でしたが、全体のバランスシートでは523億円と約2.9倍に膨れ上がっていることから明らかです。こうしたことから、全体バランスシートの世代間負担比率は75%となり、普通会計の92%に比べて悪化しています。

具体的に各会計を見ていくと、公共下水道事業の地方債が173億円となっており、普通会計に匹敵する地方債があります。

これは現在、市民の皆さんによりよい生活環境の提供を目指し、公共下水道を建設中であるため、料金収入も少なく、建設にあたっての資金調達は地方債に頼ることになり、どうしても負債の割合が高くなるためです。

このほか、行政サービス向上のため、設備投資を積極的に行っている、病院事業（72億円）及び水道事業（64億円）にも、多額の地方債があります。

このように全体のバランスシートを作成すると、地方公共団体全体の財政状態を読み取ることが可能となり、財政運営に大きな影響を及ぼしているのがどの会計であるかが明らかになります。

2. 全体のバランスシート作成にあたっての基本事項

(1) 対象とした会計の範囲

普通会計及び国民健康保険事業、介護保険事業など敦賀市が直接行っている公営事業を対象としており、敦賀市が出資している財政援助団体は対象としていません。

公営事業会計は、地方公営企業決算統計等の区分であり、次の特別会計が含まれます。

公営事業会計	特別会計
港湾整備事業	港湾施設事業特別会計
宅地造成事業	都市計画土地区画整理事業特別会計、産業団地整備事業特別会計
簡易水道事業	簡易水道特別会計
国民健康保険事業（事業勘定）	国民健康保険特別会計（事業勘定の部）
国民健康保険事業（施設勘定）	国民健康保険特別会計（施設勘定の部）
公共下水道事業	下水道事業特別会計
市場事業	地方卸売市場特別会計
老人保健事業	老人保健特別会計
漁業集落排水事業	漁業集落環境整備事業特別会計
農業集落排水事業	農業集落排水事業特別会計
介護保険事業	介護保険特別会計
観光施設事業	敦賀きらめき温泉特別会計
病院事業	市立敦賀病院事業会計
水道事業	水道事業会計

(2) バランスシート作成に関する基本方針

この全体バランスシートのうち、普通会計及び公営事業会計については、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」(総務省 平成 13 年 3 月)に準拠し、各会計のバランスシートを単純合算し、必要な相殺仕訳をいれて作成しています。

(3) 各会計のバランスシート

作成の考え方は普通会計に準じ、昭和 4 4 年度以降の地方公営企業決算統計等を基礎数値としています。

病院事業、水道事業については、決算書のバランスシートの数値を記載しています。

(4) 債権債務の相殺処理

対象となる会計間で、債権債務がある場合には、これらを相殺しています。

1 6 年度は、減債基金及び公共施設整備基金からの産業団地整備事業特別会計貸付金を相殺しています。

3. 全体のバランスシート

敦賀市全体のバランスシート (平成16年度末現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1.有形固定資産	1.固定負債
(1) 総務費 <u>4,048,830</u>	(1) 地方債・借入金 <u>52,267,448</u>
(2) 民生費 <u>6,460,024</u>	(2) 債務負担行為 <u>0</u>
(3) 衛生費 <u>8,491,615</u>	(3) 退職給与引当金 <u>5,180,766</u>
(4) 労働費 <u>171,313</u>	固定負債合計 <u>57,448,214</u>
(5) 農林水産業費 <u>6,919,181</u>	2.流動負債
(6) 商工費 <u>5,350,997</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>3,365,529</u>
(7) 土木費 <u>41,014,415</u>	(2) 未払金 <u>3,422,096</u>
(8) 消防費 <u>134,937</u>	(3) その他 <u>20,368</u>
(9) 教育費 <u>31,162,099</u>	流動負債合計 <u>6,807,993</u>
(10) 港湾整備 <u>497,577</u>	負債合計 <u>64,256,207</u>
(11) 宅地造成 <u>9,622,732</u>	【正味資産の部】
(12) 水道 <u>16,740,483</u>	1.国庫支出金 <u>27,223,020</u>
(13) 国民健康保険 <u>501</u>	2.県支出金 <u>11,216,132</u>
(14) 下水道 <u>30,051,601</u>	3.一般財源・剰余金等 <u>93,151,727</u>
(15) 市場 <u>1,101,743</u>	正味資産合計 <u>131,590,879</u>
(16) 病院 <u>12,831,614</u>	負債・正味資産合計 <u>195,847,086</u>
(17) その他 <u>764,829</u>	
有形固定資産合計 <u>175,364,491</u>	
2.投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>355,839</u>	
(2) 貸付金 <u>100,672</u>	
(3) 基金 <u>8,106,573</u>	
(4) その他 <u>80</u>	
投資等合計 <u>8,563,164</u>	
3.流動資産	
(1) 現金・預金 <u>6,624,781</u>	
(2) 未収金 <u>5,053,631</u>	
(3) 貯蔵品 <u>30,464</u>	
(4) その他 <u>1,200</u>	
流動資産合計 <u>11,710,076</u>	
4.繰延勘定 <u>209,355</u>	
資産合計 <u>195,847,086</u>	

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの 105,000 千円

利子補給等に係るもの 603 千円

[平成15年度及び平成16年度バランスシート]

(単位：千円)

借 方	平成15年度	平成16年度	貸 方	平成15年度	平成16年度
【資産の部】			【負債の部】		
1.有形固定資産			1.固定負債		
(1) 総務費	4,126,186	4,048,830	(1) 地方債・借入金	49,641,260	52,267,448
(2) 民生費	6,175,417	6,460,024	(2) 債務負担行為	0	0
(3) 衛生費	8,743,387	8,491,615	(3) 退職給与引当金	6,395,745	5,180,766
(4) 労働費	75,467	171,313	固定負債合計	56,037,005	57,448,214
(5) 農林水産業費	7,147,527	6,919,181	2.流動負債		
(6) 商工費	5,574,461	5,350,997	(1) 翌年度償還予定額	3,363,250	3,365,529
(7) 土木費	41,834,598	41,014,415	(2) 未払金	1,088,410	3,422,096
(8) 消防費	123,215	134,937	(3) その他	19,903	20,368
(9) 教育費	31,031,539	31,162,099	流動負債合計	4,471,563	6,807,993
(10) 港湾整備	500,371	497,577	負債合計	60,508,568	64,256,207
(11) 宅地造成	9,076,180	9,622,732	【正味資産の部】		
(12) 水道	16,390,307	16,740,483	1.国庫支出金	26,799,857	27,223,020
(13) 国民健康保険	1,003	501	2.県支出金	10,746,754	11,216,132
(14) 下水道	29,121,442	30,051,601	3.一般財源・剰余金等	91,767,466	93,151,727
(15) 市場	1,125,481	1,101,743	正味資産合計	129,314,077	131,590,879
(16) 病院	9,495,326	12,831,614			
(17) その他	721,405	764,829			
有形固定資産合計	171,263,312	175,364,491			
2.投資等					
(1) 投資及び出資金	365,833	355,839			
(2) 貸付金	93,040	100,672			
(3) 基金	7,480,984	8,106,573			
(4) その他	117	80			
投資等合計	7,939,974	8,563,164			
3.流動資産					
(1) 現金・預金	6,419,703	6,624,781			
(2) 未収金	4,111,683	5,053,631			
(3) 貯蔵品	32,333	30,464			
(4) その他	1,200	1,200			
流動資産合計	10,564,919	11,710,076			
4.繰延勘定	54,440	209,355			
資産合計	189,822,645	195,847,086	負債・正味資産合計	189,822,645	195,847,086

[注記事項]

平成15年度

平成16年度

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

753,000 千円

105,000 千円

利子補給等に係るもの

158 千円

603 千円

減価償却累計額

91,714,081 千円

98,453,925 千円

4. 全体のバランスシートに係る分析

1. 連単比較

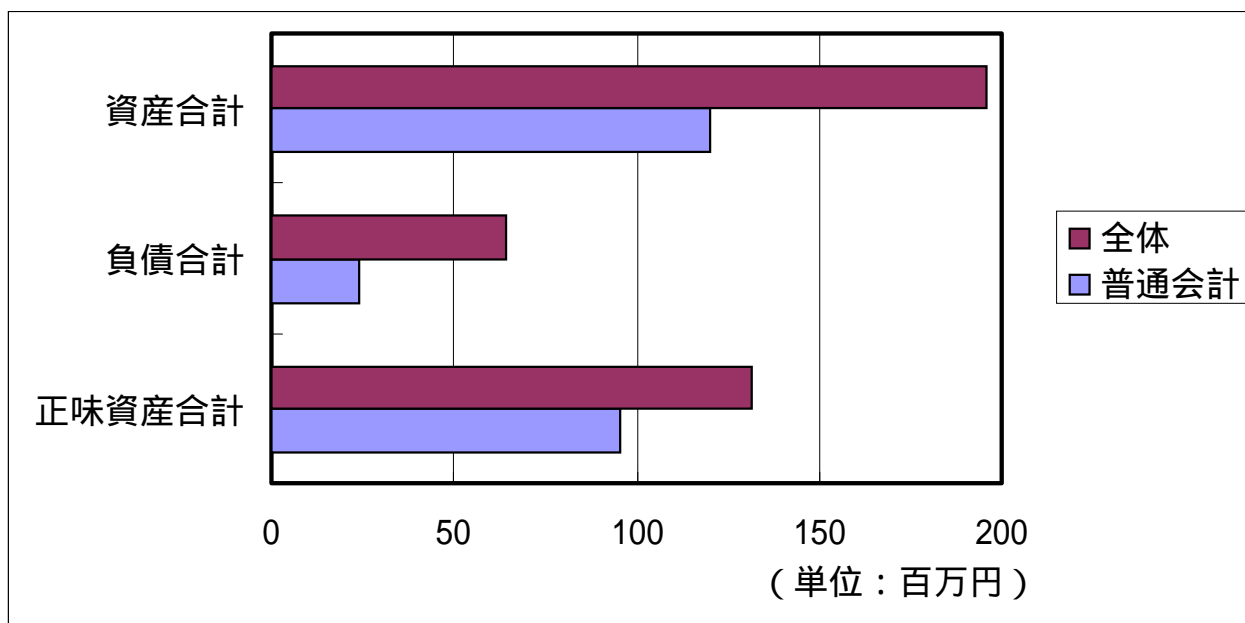
普通会計ベースの数値と全体ベースの数値とを比較する比率が連単倍率です。

敦賀市の連単倍率は、普通会計と比べて約 1.6 倍の規模になります。これはすでに述べたとおり、公共下水道事業や水道事業などの一般に多額の資産及び地方債を抱える公営事業を有していることなどによります。全体化により増加したおもな資産は、公共下水道事業の 260 億円や病院事業の 128 億円などです。一方、増加した負債は、公共下水道事業の地方債 185 億円などです。

資産の連単倍率（1.63）に比べて負債の連単倍率（2.65）が高いことから、負債の割合が高まっていることが分かります。

(単位:千円)

財務分析項目	普通会計 (A)	全体 (B)	増減額 (B)-(A)	連単倍率(倍) (B)/(A)
資産合計	119,966,698	195,847,086	75,880,388	1.63
有形固定資産合計額	104,469,538	175,364,491	70,894,953	1.68
負債合計	24,235,070	64,256,207	40,021,137	2.65
正味資産合計	95,731,628	131,590,879	35,859,251	1.37



2. 社会資本形成の世代間負担比率

世代間負担比率は次の計算式から算出されます。

$$\text{世代間負担比率} = \text{正味資産合計} \div \text{有形固定資産合計}$$

世代間負担比率は、社会資本の整備の結果を表す有形固定資産のうち正味資産の占める割合を示す指標です。地方債や借入金が少ないほど世代間負担比率は高くなるため、世代間負担比率が高ければ高いほど将来世代の負担が少ないといえます。

敦賀市の場合、普通会計の世代間負担比率は92%と高い水準にあり、将来世代の負担はほとんどありません。しかし、市全体でみた場合には世代間負担比率は75%まで低下しており、公営事業会計において将来世代が負担する割合が高くなっていることが分かります。

会計別に見ると、普通会計、市場事業では世代間負担比率が9割を超えており、将来世代の負担はほとんどありません。一方、公共下水道事業では30%と低く、将来世代の負担が高くなっています。公共下水道事業は多額の有形固定資産と負債を有しているため、市全体の比率に大きな影響を与えています。

(単位:千円)

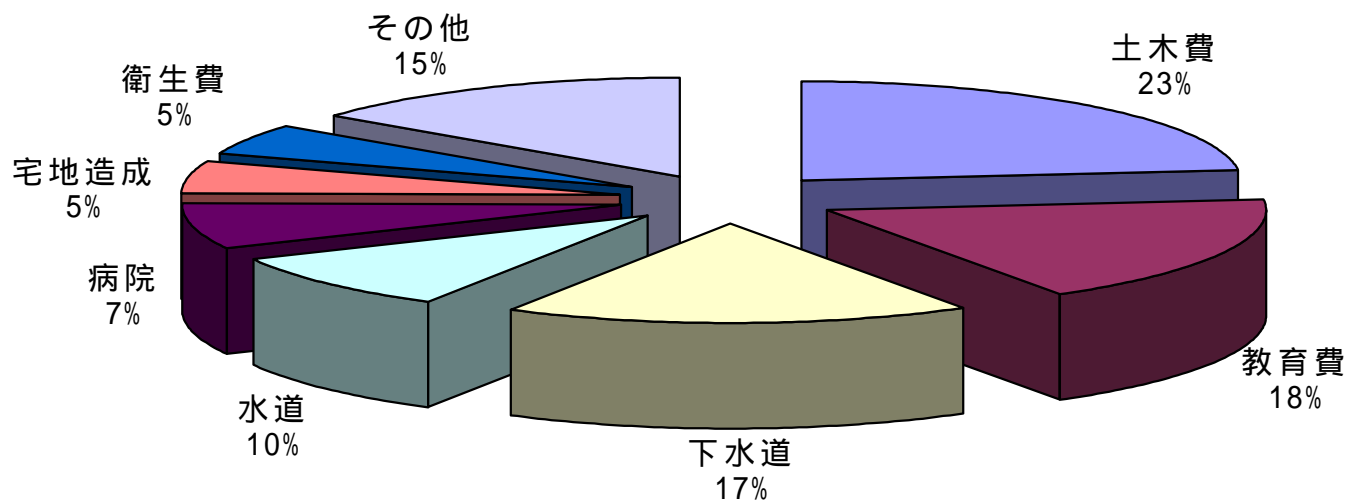
	有形固定資産合計	正味資産合計	世代間負担比率
普通会計	104,469,538	95,731,628	92%
港湾整備事業	497,577	277,294	56%
宅地造成事業	9,622,732	6,634,310	69%
簡易水道事業	4,444,388	3,775,826	85%
国民健康保険事業(事業)	0	1,291,900	-
国民健康保険事業(施設)	501	1,664	332%
公共下水道事業	25,964,835	7,823,465	30%
市場事業	1,101,743	1,067,247	97%
老人保健事業	0	9,199	-
漁業集落排水事業	591,508	434,094	73%
農業集落排水事業	3,495,258	2,102,198	60%
介護保険事業	0	113,173	-
観光施設事業	48,702	36,509	75%
病院事業	12,831,614	6,173,330	48%
水道事業	12,296,095	6,137,440	50%
合計	175,364,491	131,590,879	75%

3. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

敦賀市全体の有形固定資産の行政目的別割合を見てみると、土木費(普通会計)、教育費(普通会計)に次いで公共下水道が大きな割合を占めています。また、水道も全体の1割を占めており、普通会計以外でも多額の社会資本が形成されていることが読み取れます。

<全体の行政目的別割合>



4.有形固定資産の更新資金の手当率

有形固定資産の更新資金の手当率は次の計算式から算出されます。

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率} = (\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{基金}) \div \{\text{減価償却累計額} \times (1 - \text{補助率})\}$$

なお、補助率は普通会計の分析と同様、25%と想定しています。

有形固定資産の更新資金の手当率について普通会計と全体を比較してみると、普通会計が27%であるのに対し、全体では20%と低い水準になっています。普通会計だけをみた場合でも有形固定資産の更新資金は十分ではありませんが、公営事業会計を含めて考えた場合にはより一層資金不足であるといえます。資金が不足する場合には地方債により充当することが考えられますが、地方債の発行は世代間負担比率を悪化させ、将来の世代に対する負担を増加させることとなります。

	普通会計	全体
有形固定資産の更新資金の手当率	27%	20%

5. 住民一人当たり全体のバランスシート

住民一人当たり全体のバランスシート (平成16年度末現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1) 総務費 <u>58,697</u>	(1) 地方債・借入金 <u>757,742</u>
(2) 民生費 <u>93,653</u>	(2) 債務負担行為 <u>0</u>
(3) 衛生費 <u>123,106</u>	(3) 退職給与引当金 <u>75,108</u>
(4) 労働費 <u>2,484</u>	固定負債合計 <u>832,850</u>
(5) 農林水産業費 <u>100,310</u>	2.流動負債
(6) 商工費 <u>77,576</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>48,791</u>
(7) 土木費 <u>594,601</u>	(2) 未払金 <u>49,611</u>
(8) 消防費 <u>1,956</u>	(3) その他 <u>295</u>
(9) 教育費 <u>451,769</u>	流動負債合計 <u>98,697</u>
(10) 港湾整備 <u>7,214</u>	負債合計 <u>931,547</u>
(11) 宅地造成 <u>139,504</u>	[正味資産の部]
(12) 水道 <u>242,693</u>	1.国庫支出金 <u>394,662</u>
(13) 国民健康保険 <u>7</u>	2.県支出金 <u>162,604</u>
(14) 下水道 <u>435,669</u>	3.一般財源・剰余金等 <u>1,350,456</u>
(15) 市場 <u>15,972</u>	正味資産合計 <u>1,907,722</u>
(16) 病院 <u>186,025</u>	負債・正味資産合計 <u>2,839,269</u>
(17) その他 <u>11,088</u>	
有形固定資産合計 <u>2,542,324</u>	
2.投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>5,159</u>	
(2) 貸付金 <u>1,460</u>	
(3) 基金 <u>117,524</u>	
(4) その他 <u>1</u>	
投資等合計 <u>124,144</u>	
3.流動資産	
(1) 現金・預金 <u>96,042</u>	
(2) 未収金 <u>73,265</u>	
(3) 貯蔵品 <u>442</u>	
(4) その他 <u>17</u>	
流動資産合計 <u>169,766</u>	
4.繰延勘定 <u>3,035</u>	
資産合計 <u>2,839,269</u>	

敦賀市人口(平成17年3月31日現在) 68,978人

資料編

平成16年度 敦賀市全体のバランスシート

(単位:千円)

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計														敦賀市全体 C=A+B	相殺仕訳 債権債務の相殺	平成16年度 敦賀市全体 (純計後)		
		港湾整備事業	宅地造成事業	簡易水道事業	国民健康保険事業 (事業勘定)	国民健康保険事業 (施設勘定)	公共下水道事業	市場事業	老人保健事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	介護保険事業	観光施設事業	公営企業会計					小計 B	
														病院事業	水道事業					
1.有形固定資産																				
(1)総務費	4,048,830																0	4,048,830		4,048,830
(2)民生費	6,460,024																0	6,460,024		6,460,024
(3)衛生費	8,491,615																0	8,491,615		8,491,615
(4)労働費	171,313																0	171,313		171,313
(5)農林水産業費	6,919,181																0	6,919,181		6,919,181
(6)商工費	5,350,997																0	5,350,997		5,350,997
(7)土木費	41,014,415																0	41,014,415		41,014,415
(8)消防費	134,937																0	134,937		134,937
(9)教育費	31,162,099																0	31,162,099		31,162,099
(10)港湾整備		497,577															497,577	497,577		497,577
(11)宅地造成			9,622,732														9,622,732	9,622,732		9,622,732
(12)水道				4,444,388													12,296,095	16,740,483		16,740,483
(13)国民健康保険						501											501	501		501
(14)下水道							25,964,835				591,508	3,495,258					30,051,601	30,051,601		30,051,601
(15)市場								1,101,743									1,101,743	1,101,743		1,101,743
(16)病院													12,831,614				12,831,614	12,831,614		12,831,614
(17)その他	716,127											48,702					48,702	764,829		764,829
有形固定資産計	104,469,538	497,577	9,622,732	4,444,388	0	501	25,964,835	1,101,743	0	591,508	3,495,258	0	48,702	12,831,614	12,296,095	70,894,953	175,364,491	0	175,364,491	
2.投資等																				
(1)投資及び出資金	343,799					12,040											12,040	355,839		355,839
(2)貸付金	100,672																0	100,672		100,672
(3)基金	8,281,557			1,873	239,281							133,862					375,016	8,656,573	-550,000	8,106,573
(4)その他														19	61	80	80		80	
投資等計	8,726,028	0	0	1,873	251,321	0	0	0	0	0	0	133,862	0	19	61	387,136	9,113,164	-550,000	8,563,164	
3.流動資産																				
(1)現金・預金	5,156,967	21,620	607	2,851	49,836	16,744	63,665	4,056	806	1,075	9,474	4,585	2,496	2,150,507	539,492	2,867,814	8,024,781	-1,400,000	6,624,781	
(2)未収金	1,614,165			276	1,032,974		297,198				61	27,237		1,891,697	190,023	3,439,466	5,053,631		5,053,631	
(3)貯蔵品														28,156	2,308	30,464	30,464		30,464	
(4)その他															1,200	1,200	1,200		1,200	
流動資産計	6,771,132	21,620	607	3,127	1,082,810	16,744	360,863	4,056	806	1,075	9,535	31,822	2,496	4,070,360	733,023	6,338,944	13,110,076	-1,400,000	11,710,076	
4.繰延勘定															209,355		209,355	209,355		209,355
資産合計	119,966,698	519,197	9,623,339	4,449,388	1,334,131	17,245	26,325,698	1,105,799	806	592,583	3,504,793	165,684	51,198	17,111,348	13,029,179	77,830,388	197,797,086	-1,950,000	195,847,086	
1.固定負債																				
(1)地方債・借入金	17,886,904	241,000	2,950,000	655,226			17,296,188				139,480	1,371,188		7,242,109	6,435,353	36,330,544	54,217,448	-1,950,000	52,267,448	
(2)債務負担行為																				
(3)退職給与引当金	4,727,468	903	39,029	16,596	42,231	15,581	143,118	38,552	10,005	15,289	2,391	52,511	14,689	60,734	1,669	453,298	5,180,766		5,180,766	
固定負債計	22,614,372	241,903	2,989,029	671,822	42,231	15,581	17,439,306	38,552	10,005	154,769	1,373,579	52,511	14,689	7,302,843	6,437,022	36,783,842	59,398,214	-1,950,000	57,448,214	
2.流動負債																				
(1)翌年度償還予定額	1,620,698			1,740			1,062,927			3,720	29,016			354,614	292,814	1,744,831	3,365,529		3,365,529	
(2)未払金														3,262,458	159,638	3,422,096	3,422,096		3,422,096	
(3)その他														18,103	2,265	20,368	20,368		20,368	
流動負債計	1,620,698	0	0	1,740	0	0	1,062,927	0	0	3,720	29,016	0	0	3,635,175	454,717	5,187,295	6,807,993	0	6,807,993	
負債合計	24,235,070	241,903	2,989,029	673,562	42,231	15,581	18,502,233	38,552	10,005	158,489	1,402,595	52,511	14,689	10,938,018	6,891,739	41,971,137	66,206,207	-1,950,000	64,256,207	
1.国庫支出金	15,103,274			811,874			7,597,089	525,964			208,925	1,350,770		507,282	1,117,842	12,119,746	27,223,020		27,223,020	
2.県支出金	6,286,226	86,681	3,827,649	4,218			152,075	117,312			147,394	471,593		70,156	52,828	4,929,906	11,216,132		11,216,132	
3.一般財源・剰余金等	74,342,128	190,613	2,806,661	2,959,734	1,291,900	1,664	74,301	423,971	-9,199	77,775	279,835	113,173	36,509	5,595,892	4,966,770	18,809,599	93,151,727	0	93,151,727	
正味資産合計	95,731,628	277,294	6,634,310	3,775,826	1,291,900	1,664	7,823,465	1,067,247	-9,199	434,094	2,102,198	113,173	36,509	6,173,330	6,137,440	35,859,251	131,590,879	0	131,590,879	
負債・正味資産合計	119,966,698	519,197	9,623,339	4,449,388	1,334,131	17,245	26,325,698	1,105,799	806	592,583	3,504,793	165,684	51,198	17,111,348	13,029,179	77,830,388	197,797,086	-1,950,000	195,847,086	

* 債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0	105,000	0	0	0	0	0	0	0	0	105,000	105,000		105,000
利子補給等に係るもの	0	0	0	0	0	0	250	0	0	0	353	0	0	0	0	603	603		603